

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

II 労働組合全国組織の動向

1 全日本民間労働組合連合会

2 運動の基調と主要課題の方針

結成大会の経過

「連合」結成大会は、一月二〇日午後二時から、加盟産別代表者、代議員、国内外からの来賓、傍聴者など約二四〇〇人が出席して、東京・新宿の厚生年金会館ホールで開催された。大会では、NHK交響楽団によるオープニング・セレモニーにつづいて、開会のことばがのべられたあと、大会議長・副議長などの議長団が選出され、「連合」初代会長に選出された豎山利文連合組織移行準備会委員長のあいさつがつづいた。

このあと、来賓として出席した各党代表が紹介され、土井たか子社会党委員長、矢野絢也公明党委員長、塚本三郎民社党委員長、江田五月社民連代表の四野党党首があいさつし、中村太郎労相、パルデルベーケン国際自由労連書記長も祝辞を述べた。メッセージ・祝電披露のあと、資格審査委員会および運営委員会報告、経過報告と順調に進み、「進路と役割」「運動領域と活動のあり方」「規約」および諸規則、国際自由労連への加盟、運動方針、シンクタンク「連合総研」の設立、役員選出など第一号から第一〇号にいたる議案の審議・決定もとどこおりなく行われた。

大会は、役員人事のあと、新役員を代表しての豎山初代会長のあいさつをうけ、最後に、「時代の改革者としての自覚をもって、『連合』の『進路と役割』『運動の領域と活動のあり方』に沿い、労使対等の原則に立った自由にして民主的な労働運動の継承と、その拡大・発展に全力をつくすとともに、時代を先取りした創造的な政策開発で『日本の進路』を明らかにし、『家庭の幸せ』を基本にすえた総合生活の改善・向上をめざして、『力と政策』に裏打ちされた力強く、ダイナミックな運動を展開していく」との「結成宣言」を採択して閉幕した。

なお、このあと、「連合」の結成記念レセプションが京王プラザホテルで開催され、中村労働大臣はじめ各省庁幹部、鈴木日経連会長、加藤紘一自民党衆議院議員や山口社会党書記長ら与野党議員など、約一〇〇〇人が出席した。

【「連合」結成宣言(全文)】

いまここに、民間労組六二組織五五五万人の仲間が結集し、わが国労働運動は新たな歴史の第一歩を踏み出した。

わが国労働運動は、九〇年の歴史をもち、近代的労働運動の源流ともいえる「友愛会」が誕生して七五年、戦後の運動だけでも四二年が経過した。この間、先達の労苦の積み重ねにより、民主主義の確立と労働・生活諸条件の向上に多大な成果をあげてきた。

しかし、労働戦線統一への努力は、イデオロギーからくる相互不信と対立でことごとく挫折し、労働組合の力合わせという面では、必ずしも十分とはいえなかった。

われわれは、こうした過去の教訓を生かし、全民労協を結成し、民間労働組合の共同行動を通じて組織相互の理解と信頼を深めつつ、労働戦線の統一に不退転の決意で取り組んできた。

そしていま、各団体・組織が多くの苦難を乗り越え、信義と連帯のもと、民間部門の全国的中央組織としての全日本民間労働組合連合会(連合)を結成した。このことは、わが国労働運動にとって、まさに画期的なことである。

めまぐるしい歴史の変革期にあつて、われわれが労働運動を通じて果たさなければならない役割と責任は大きく、重い。

われわれは、時代の改革者としての自覚をもって、「連合」の「進路と役割」「運動の領域と活動のあり方」に沿い、労使対等の原則に立った自由にして民主的な労働運動の継承と、その拡大・発展に全力をつくすとともに、時代を先取りした創造的な政策開発で「日本の進路」を明らかにし、「家庭の幸せ」を基本にすえた総合生活の改善・向上をめざして、「力と政策」に裏打ちされた力強く、ダイナミックな運動を展開していく。

あわせてわれわれは、国際自由労連の活動に参画し、恒久的世界平和の実現と、すべての国々の共存共栄をめざして、積極的にその役割と責任を果たしていく。

「連合」の結成は、労働界全体の統一への夜明けである。われわれは、二度と分裂の悲劇を繰り返さない強固な組織を確立し、たくましく前進する決意を新たに、時代を拓く全日本民間労働組合連合会(連合)の結成を、ここに高らかに宣言する。

一九八七年十一月二〇日

全日本民間労働組合連合会結成大会

豎山委員長のあいさつ

大会冒頭あいさつにたった豎山連合組織移行準備会委員長は、まず、「深刻化する国際経済摩擦や二次にわたる石油ショックを経て、わが国経済も従来の高度成長から低成長への転換を余儀なくされ、労働運動もきびしい対応を迫られたことや与野党伯仲情勢から自民党政権に代わる革新政権への期待感があつた」と労働戦線統一運動の背景を説明し、連合結成によって「民間労組の統一母体としての地歩を確立した」として、「新たな政労使の協議体制が確立するようになれば、企業別組合と産業別組合との役割分担を明確にする新たな労使関係の確立に寄与することになり、企業主義の克服、国民的社会運動の強化、未組織の組織化に連動すると思う」とその意義を強調した。

「連合」の政治路線については、「政権交代の野党体制の確立」を訴えるとともに、検討機関を設置し、次期国政選挙までに対応方針を決める考えを明らかにした。また、残された課題として地方組織の確立や官民をふくめた全体の統一についてもふれ、「当初はゆるやかな形ではあつても、『連合』の地方組織づくりを急ぐ必要がある。官民の統一は多くの困難もあるが合意形成の努力が必要だ」と強調した。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

■←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
